

平成18年度実績に対する教員評価結果の報告

1. はじめに

本学は、平成14年に個々の教員の研究活動に対する予備調査を実施し、これらのデータを基に、平成15年には「大学評価・学位授与機構」が試行評価した際に用いた基準によって評価を行い、その結果を学内に公表した。これらの結果を踏まえ、平成16年度には大学評価委員会を設置し、全教員の教育研究活動等を包括的かつ定量的に把握するための評価基準を導入した。平成17年度にはこの評価基準にもとづいて平成16年度における個々の教員の教育研究活動を評価し、その結果を教育研究費の配分のみならず給与待遇面等にも反映している。評価基準は、本学ホームページ情報公開「平成17年度教員評価結果」に記載されている。

なお、教員評価結果は平成18年度から学外に公開しているが、「評価対象とした年度」と「評価を実施した年度」の違いを明確にするため、今年度（平成19年度）から本文中および添付資料に示す「年度」を「評価対象とした年度」に統一して記述している。

2. 評価結果

2. 1 全学的評価

本学は、教員の教育活動 E（授業負担、授業評価、学生指導）、研究活動 R（過去 10 年間研究業績、過去 2 ヶ年研究業績、外部資金）、大学活性化・社会貢献 A に対してそれぞれ目標値を定め、これら 3 分野（E、R、A）における評価結果が全て目標値に達した場合、総合評価点が 100 点になるような評価制度を構築している。評価制度を初めて適用した平成 16 年度における総合評価点の全学平均値は 100.8 点であったが、平成 17 年度は 106.8 点、平成 18 年度には 113.1 点を得ており、総合評価点は 2 ヶ年続けて上昇している。

図 1 は、平成 16 年度における評価実績を基準値（1.0）として、過去 3 年間ににおける総合評価点および評価項目別評価点の推移をレーダーチャートで示した結果である。総合評価点は、先に述べたように、1 年あたり 6%ほど上昇している。その内訳（教育分野 E，研究分野 R，大学活性化・社会貢献分野 A）をみると、教育分野 E においては、授業評価が過去 2 年間に比べて大きく向上している。授業負担および学生指導は昨年度を下回っているが、これは、授業負担、学生指導の平準化が進んでいるためである。研究分野 R においては、全ての項目（過去 10 年間研究業績、最近 2 ヶ年研究業績、外部資金）が 2 ヶ年続けて上昇しており、特に、外部資金は、平成 16 年度の 134%という大きな伸びを示している。大学活性化・社会貢献 A は、過去 2 年に比べて大きく向上している。以上の結果より、平成 18 年度における総合評価点の上昇は、研究分野および大学活性化・社会貢献分野の達成度が向上したためであることがわかる。

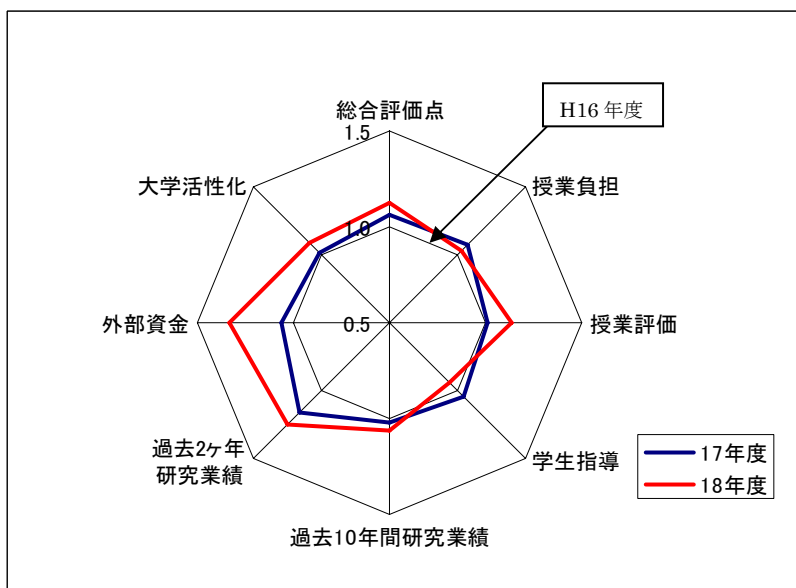


図1 総合評価点および評価項目別評価点の推移

2.2 学科別評価

図2は、各評価年度における各教員の総合評価点を学科別に集計して平均値を計算し、平成16年度における学科平均値を基準値（1.0）として各学科における過去3年間の総合評価点の推移をレーダーチャートで示した結果である。平成18年度にはほとんどの学科が基準値を上回る総合評価点を得ており、そのうち4学科は2ヶ年にわたって総合評価点が上昇している。

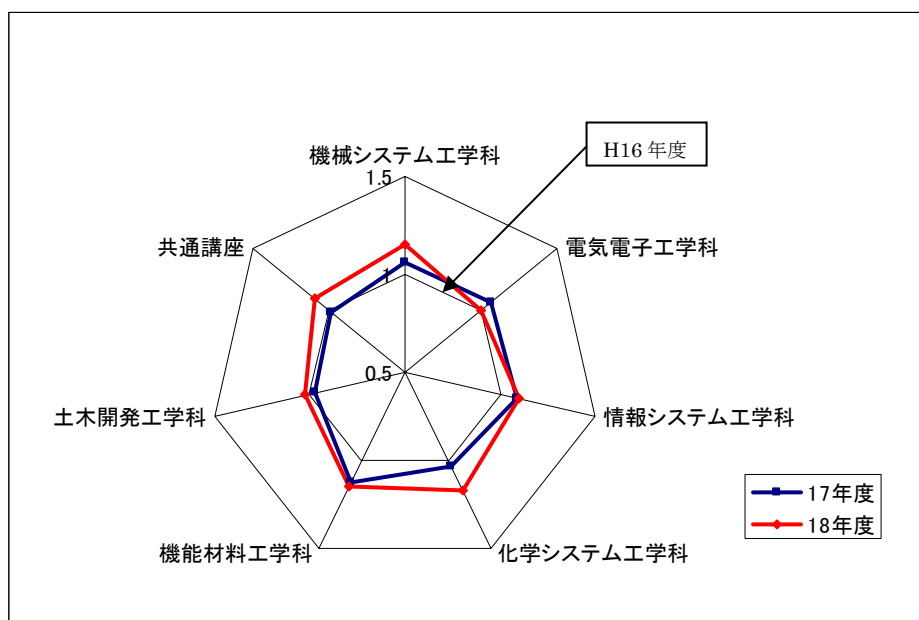
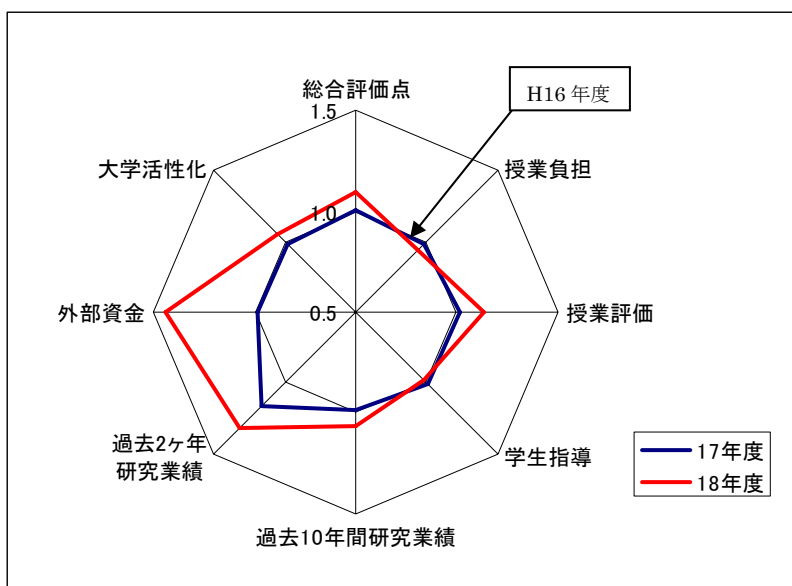


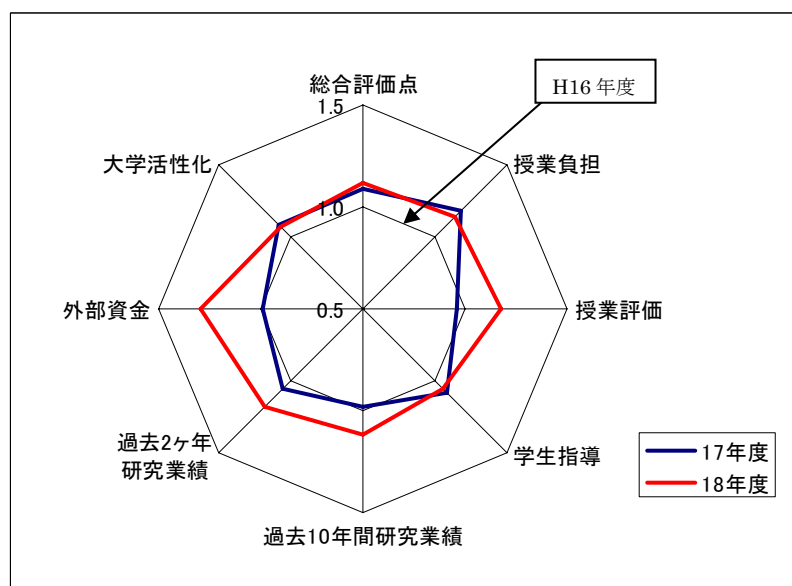
図2 学科別総合評価点の推移

2.3 職層別評価

図3は、各評価年度における各教員の総合評価点および項目別評価点を職層別に集計して平均値を計算し、平成16年度における職層別平均値を基準値(1.0)として過去3年間における評価点の推移を教授及び准教授についてレーダーチャートで示した結果である。図3(a)に示す教授の場合、平成18年度の総合評価点は過去3ヶ年で最高点を得ている。評価項目別評価点に注目すると、7評価項目中5項目(授業評価、過去10年間研究業績、過去2ヶ年研究業績、外部資金、大学活性化)が過去3ヶ年で最高点を得ている。特に、外部資金項目の達成度向上が著しい。図3(b)に示す准教授の場合、教授と同様に平成18年度の総合評価点が過去3ヶ年で最高点を得ており、評価項目別評価点についても教授の場合と同一の5項目が過去3ヶ年で最高点を得ている。



(a) 教授



(b) 准教授

図3 職層別評価点の推移

3. まとめ

本学の教員評価制度は、達成度評価方式を取り入れた特徴ある方式であり、実施して3年が経過したが、総合評価点は着実に上昇しており評価制度の有効性が実証されつつある。一方、評価項目と評価基準の細目について見直しを検討すべき点も明らかになってきている。本学は、今後とも、学科や教員の要望・意見を反映させながら評価制度の若干の修正を図りつつ、教育、研究、大学活性化・社会貢献に対する各教員の目標値達成度を評価し、教員個々人の自己改善と大学全体の活性化に役立てていく所存である。